



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月12日

上場会社名 株式会社ブイキューブ 上場取引所 東
 コード番号 3681 URL http://jp.vcube.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間下 直晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 大川 成儀 TEL 03(5768)3111
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	4,681	85.4	403	45.9	594	125.4	261	13.7
25年12月期	2,525	25.9	276	162.9	263	146.3	230	97.2

（注）包括利益 26年12月期 384百万円（67.0%） 25年12月期 230百万円（104.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	28.66	27.07	6.4	9.5	8.6
25年12月期	34.83	28.28	10.4	5.2	11.0

（参考）持分法投資損益 26年12月期 1百万円 25年12月期 △11百万円

（注）当社は平成25年8月23日付で1株につき100株の割合で株式分割を、平成27年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	6,257	4,400	65.5	447.56
25年12月期	5,030	3,757	74.7	415.47

（参考）自己資本 26年12月期 4,097百万円 25年12月期 3,757百万円

（注）当社は平成25年8月23日付で1株につき100株の割合で株式分割を、平成27年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△307	△1,508	69	1,068
25年12月期	515	△588	2,537	2,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,700	55.8	0	△100	0	△100	0	△100	0.00
通期	6,400	36.7	502	24.5	500	△16.0	267	2.0	29.15

（注）当社は平成27年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）バイオニアVC株式会社、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	9,156,400株	25年12月期	9,043,200株
② 期末自己株式数	26年12月期	1株	25年12月期	1株
③ 期中平均株式数	26年12月期	9,137,172株	25年12月期	6,611,020株

(注) 当社は平成25年8月23日付で1株につき100株の割合で株式分割を、平成27年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、普通株式期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	3,149	30.2	243	△20.8	313	58.2	145	△13.1
25年12月期	2,419	23.8	307	135.7	198	54.0	167	32.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年12月期	15.97		15.08					
25年12月期	25.40		20.71					

(注) 当社は平成25年8月23日付で1株につき100株の割合で株式分割を、平成27年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年12月期	5,236	3,934	3,934	75.3	75.3	430.41	430.41	
25年12月期	4,960	3,745	3,745	75.5	75.5	414.20	414.20	

(参考) 自己資本 26年12月期 3,941百万円 25年12月期 3,745百万円

(注) 当社は平成25年8月23日付で1株につき100株の割合で株式分割を、平成27年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れ等が国内景気を下押しするリスクの下、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等により個人消費等に弱さがみられましたが、為替が円安水準で推移したことも影響して企業収益が改善し、雇用情勢も改善する等、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが注力するクラウドサービスを取り巻く環境について、クラウドサービスの利用企業の割合は平成22年末の14.1%から平成25年末には33.1%と大きく増加してきており(注1、2)、クラウドサービスへの認知度が高まるにつれ、利用企業は順調に増加すると予想されます。

このような環境の下、当社グループは、「いつでも」・「どこでも」・『だれでも』使えるビジュアルコミュニケーションサービスをコンセプトとして、Web会議サービス、Webセミナー(webinar: ウェビナー)サービスを中心とした商品開発・提供に努めており、「アジアナンバーワンのビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」を目指し、3つの成長戦略により事業拡大を図ってきました。

1. 国内シェアの拡大と潜在市場の開拓
2. アジアを中心とする海外展開の拡大
3. B2B2C型のプラットフォームモデルの展開

当連結会計年度においては、売上高は、「クラウド」型を中心とした「V-CUBE」各サービスの提供を積極的に推進してきた結果、「クラウド」型サービスが伸びたことに加え、パイオニアVC株式会社の連結子会社化により、アプライアンス売上が順調に拡大するとともに、「オンプレミス」型サービスも大きく伸びたこと等により、前期比で大きく増加しました。

費用面では、大型液晶ディスプレイ、ウェブカメラ等のハードウェアの販売増加に伴う仕入増加等により売上原価が大きく増加するとともに、会社規模拡大に伴う人件費の増加、株式上場維持費用を含む支払手数料の増加等で販売費及び一般管理費も大きく増加しました。

営業利益は、費用の増加を売上高の増加で吸収し、前期比で増加しました。

なお、営業外費用14,563千円を計上したものの、主に当社連結海外子会社への貸付金に対する為替評価替に伴う為替差益171,624千円等による営業外収益を206,148千円計上しました。関係会社株式売却益6,408千円等の特別利益を7,209千円を計上したものの、自己新株予約権評価損21,104千円及びパイオニアVC株式会社の事務所移転費用4,901千円等の特別損失を26,780千円計上しました。また、連結子会社の利益拡大により、少数株主利益93,316千円を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,681,406千円(前期比85.4%増)、営業利益403,361千円(同45.9%増)、経常利益594,946千円(同125.4%増)、当期純利益261,846千円(同13.7%増)となりました。

なお、当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当連結会計年度の主な取り組みは、以下のとおりであります。

- ・ビジュアルコミュニケーションプラットフォーム「V-CUBE One」を平成26年9月に提供開始しました。これにより、ユーザーは1契約(ポート制)で、Web会議、Webセミナー、オンラインサポート等の複数のV-CUBEサービスをコミュニケーションシーンや目的に合わせて選択し利用できます。Web会議だけではない当社の総合力をより強固なものにすべく、積極的な販売活動を行ってきました。
- ・無料の法人向けテキストチャットサービス「V-CUBE Gate」を平成26年11月に提供開始しました。企業の業務利用に求められる利用ユーザーや利用ログの管理等を実現する管理機能を備えており、高いセキュリティを確保したサービスです。
- ・Webセミナーの開催・配信ができる専用スタジオ「Studio Octo(スタジオ オクト)」を平成26年11月に恵比寿ガーデンプレイスに開設しました。VIP用控え室やメイクルームも備えたハイグレードな雰囲気の写真スタジオであり、CG合成技術を活用した訴求力の高いWebセミナーの配信・オンデマンドコンテンツの制作等、これまで実現が難しかったスタイルのWebセミナーを開催・配信することができるようになりました。
- ・Web会議システム(オンプレミス型)で国内トップシェア(注3)の旧パイオニアソリューションズ株式会社(現パイオニアVC株式会社)の株式の51%を平成26年5月に取得し、連結子会社化しました。自動車・製造業設計領域や、電子黒板システムを中心とする文教等の各業界における利用シーンに特化したサービス提供を進めてきました。当社グループがアジアを中心に海外展開しているサービスインフラと販売網を活用することにより、さらなる販売強化を図り、アジアを中心とした事業展開も加速させます。

なお、パイオニアVC株式会社がこれまで提供してきたビジュアルコラボレーションサービス群を新たに「xSync」(バイシンク)ブランドとして平成26年9月に統一し、ビジュアルコラボレーションサービス「xSync Prime Collaboration」を同年10月に提供開始しました。

- ・パイオニアVC株式会社と共同で、中部エリアでの販売・サポート体制の強化のため、名古屋営業所を平成26年8月に新設しました。中部地区では、拠点間会議だけでなく、製造業をはじめとする企業での設計分野、文教での遠隔授業や官公庁での災害対策等、幅広い用途でビジュアルコミュニケーションへのニーズが高まっており、事業拡大を図ってきました。
- ・西日本地区でより充実したサービスを提供するため、福岡営業所を平成26年4月に新設しました。
- ・エムスリー株式会社と合弁で平成26年3月に設立したエムキューブ株式会社は、Web講演会を中心に順調に立ち上がってきました。医療従事者向けビジュアルコミュニケーションプラットフォームの提供、製薬企業向けデジタルマーケティング支援等、メディカルヘルス分野に特化したソリューション提供により、事業拡大を図ってきました。
- ・オンラインで講座やセミナーを課金ライブ配信できるマーケットプレイス「V-CUBE マーケット」は平成26年3月開始以降、実績を重ね、徐々に立ち上がってきました。企業の顧客や従業員を含む個人を対象としたB2B2C型のプラットフォームモデルを積極的に推進してきました。

(国内「クラウド」型サービス)

主力のWeb会議サービス「V-CUBE ミーティング」をはじめとする「V-CUBE」各サービスについて、「クラウド」型による提供を推進しており、全国に広がる代理店販売網も活用し、国内市場の開拓を行ってきました。また、OEMによるサービス提供等、パートナーとの協業体制強化を積極的に進めてきました。なお、2013年国内Web会議市場で「V-CUBE」は7年連続シェアNo. 1を獲得する(注4)とともに、日経BP社の「第9回 クラウドランキング」(注5)でベストサービス(汎用情報系SaaS部門)に選出されました(8回目であり第3回より7回連続)。

さらに、国際間のコミュニケーションの必要なグローバル企業等がより快適な回線環境で利用できるよう、各海外拠点のデータセンター間を専用ネットワークで接続するオプションサービス「Global Link」を提供し、積極的なサポートを進めてきました。

なお、平成26年6月開催の世界的な国際会議「世界経済フォーラム ジャパン・ミーティング2014」で「V-CUBE」が利用され、世界12ヶ所からの中継を円滑に遂行しました。

以上の結果、国内「クラウド」型サービスの売上高は2,324,440千円(前期比19.6%増)となりました。

(国内「オンプレミス」型サービス)

全国の代理店販売網も活用しながら、教育機関・官公庁・金融機関を中心に、セキュリティポリシー上、「クラウド」型サービスを導入することが難しい企業等への営業活動を進めてきました。

以上の結果、国内「オンプレミス」型サービスの売上高は596,866千円(前期比143.7%増)となりました。

(国内アプライアンス)

全国の代理店販売網も活用しながら、教育機関を中心に電子黒板システム、官公庁や企業を中心にディスカッションテーブルの販売を行いました。

以上の結果、国内アプライアンスの売上高は852,471千円(前期はなし)となりました。

(国内その他)

ビジュアルコミュニケーションに関わるハードウェア(ウェブカメラ、ヘッドセット、エコーキャンセラー付きマイク、大型液晶ディスプレイ等)等の販売を行いました。

以上の結果、国内その他の売上高は219,232千円(前期比125.6%増)となりました。

(海外事業)

中国子会社による大手自動車会社向けの販売が大幅に拡大しました。マレーシア子会社は、官公庁や教育機関、現地企業等への導入が進んでおり、今後の事業拡大を見据え、平成26年6月にオフィスを拡張移転しました。

また、シンガポールの開発拠点は、顧客ニーズに対してスピーディーに対応可能な開発体制を強化してきました。

なお、当社サービスの海外展開が評価され、「第8回 ASP・SaaS・クラウドアワード2014」(注6)において、「ベスト海外展開賞」を受賞しました。

以上の結果、海外事業の売上高は688,395千円(前期比187.3%増)となりました。

(注) 1. 出所：総務省「平成24年通信利用動向調査」平成25年6月14日発表
2. 出所：総務省「平成25年通信利用動向調査」平成26年6月27日発表
3. 出所：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2013年版」平成25年7月10日発行

4. 出所：株式会社シード・プランニング「2014 ビデオ会議/Web会議/音声会議の最新市場動向」平成26年3月13日発刊
5. 出所：株式会社日経BP「第9回 クラウドランキング」平成26年10月14日発表
6. 出所：特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウド コンソーシアム「第8回 ASP・SaaS・クラウドアワード2014」平成26年10月3日発表

(次期の見通し)

平成27年12月期につきましては、「アジアナンバーワンのビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」を目指して、上場以来推し進めてきている3つの成長戦略を一層推進し、事業拡大を図ります。

また、国の最重要課題に位置付けられる”地方創生”では、当社の事業に関連する内容として「遠隔教育」「遠隔医療」「ドローン(小型無人飛行機)などのロボットの活用」を推進する動きが国を挙げて見られるようになってきました。当社はこのような我が国の方向性とも同期する分野により一層力を入れて展開して行く予定ですが、この中でも「ドローンなどのロボットの活用」については、平成27年1月に発表しましたRapyuta Robotics株式会社への出資を軸として本格的に事業化を進め、人と人とのコミュニケーションにとどまらず、人とモノ、人とマシンといった、これまでにない新たなビジュアルコミュニケーションを実現させ、更なる業績向上を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は、総資産6,257,517千円、純資産4,400,112千円、現金及び現金同等物期末残高1,068,644千円となりました。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は2,987,190千円となり、前連結会計年度末と比べて404,273千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が1,969,894千円減少したことのほか、受取手形及び売掛金が667,370千円増加し、有価証券が450,276千円増加したことによるものであります。

また、当連結会計年度末における固定資産合計は3,270,123千円となり、前連結会計年度末と比べて1,631,392千円の増加となりました。これは主に、パイオニアVC株式会社の新規連結及びBRAV International Limitedの増資引受等によりのれんが687,882千円増加したことのほか、ソフトウェアが616,885千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は1,350,475千円となり、前連結会計年度末と比べて398,588千円の増加となりました。これは主に、買掛金が184,645千円増加したことのほか未払法人税等が125,893千円増加したことによるものであります。

また、当連結会計年度末における固定負債合計は506,928千円となり、前連結会計年度末と比べて185,511千円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,400,112千円となり、前連結会計年度末と比べて642,976千円の増加となりました。これは主に、パイオニアVC株式会社の新規連結等に伴う少数株主持分の増加308,384千円のほか、利益剰余金が261,847千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,068,644千円となり、前連結会計年度末と比較して1,725,619千円の減少となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動に使用した資金は307,157千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が575,375千円となり減価償却費が488,165千円発生したものの、売上債権及び前渡金が365,249千円及び405,301千円増加し、法人税等の支払額が671,961千円生じたことによるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は1,508,382千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出850,524千円によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は69,114千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入673,200千円のほか、長期借入金の返済による支出462,406千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	32.2	74.7	65.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	669.6	229.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.5	1.5	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	25.5	21.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 平成24年12月期においては当社は非上場であるため、時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
 6. 平成26年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識しておりますが、現時点においては、企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるために内部留保の充実を図り、財務体質の強化と成長のための投資に充当することが、株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。そのため、現在に至るまで配当は実施しておりませんが、将来は、経営成績及び財政状態を勘案し、内部留保とのバランスを図りながら、株主に対する利益還元を検討していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えられない事項についても、当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

①人的資源に関するリスク

当社グループは平成26年12月末現在において、従業員約300名の小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものになっております。今後、事業拡大に伴い積極的な人材獲得及び育成に努めるとともに、内部管理体制の一層の強化を図る方針であります。

特に開発の分野において十分な知識と技術を有する人材が不可欠であり、優秀な人材を確保するため、あるいは現在在籍している人材が流出するケースを最小限に抑えるため、福利厚生の実施を図っております。

しかし、いずれも継続的な人材確保を保証するものではなく、事業規模に応じた人材獲得、人材育成が円滑に進まず、適正な人員配置が困難となる場合には、競争力の低下や事業拡大の制約をもたらす、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②事業環境に関するリスク

(a) インターネットの普及について

当社グループが行っている事業は、インターネットを利用する顧客を対象としており、インターネット上の情報通信が、快適な利用環境の下、広く普及し、今後もインターネットを利用する顧客が増加していくことが、成長のための基本条件と考えております。

これまでのところ、日本国内におけるインターネット利用人口は毎年増加しており、平成25年末の日本国内の利用者数は前年比392万人増の1億44万人、人口普及率は前年比3.3ポイント増の82.8%に達しております。(総務省「平成25年通信利用動向調査」)。

しかし、通信インフラ環境の向上が一般的な予測を大きく下回る場合や、利用料金の改定を含む通信事業者の動向、新たな法的規制の導入など、当社の予期せぬ要因によりインターネット利用環境の発展が阻害される場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 競合による業績への影響について

当社グループは独自のビジュアルコミュニケーションツールを開発し、それらを当社グループのシステム基盤上で主に「クラウド」型によって顧客に提供しております。クラウドとは、アプリケーション機能をインターネット経由で提供するサービスであり、ソフトウェア販売においても新しい方法・概念として認知され浸透が進みつつあり、当社は、平成22年10月に財団法人マルチメディア振興センター(現 一般社団法人マルチメディア振興センター)より「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度※」の認定を受けております。

※クラウドサービスを含むASP・SaaSサービスの利用を考えている企業や地方公共団体などが、事業者やサービスを比較、評価、選択する際に必要な「安全・信頼性の情報開示基準を満たしているサービス」を認定するものです。

「クラウド」型サービスの利用環境が整備されて顧客ニーズも高まる一方、今後は「クラウド」型のサービスを提供する企業間の競争、あるいはSNS等とのコミュニケーションツール間の競合が激化する可能性があります。

また、Web会議はテレビ会議システムと機能的には競合する部分があるものの、テレビ会議システムを提供するポリコムジャパン株式会社とは相互接続の技術開発と販売チャネルの拡充における戦略的提携を結んでおり、事業上は協業関係にあります。

当社グループは、第三者が新たに業務ノウハウに精通した技術者、営業担当者を集め、同様の事業モデルを構築するには時間的、資金的な障壁があると考えるものの、米マイクロソフト社傘下のSkypeに代表されるような資金力、ブランド力を有する海外大手企業の参入、また、それらの企業が提供するWeb会議のサービス水準が、ビジネスでの利用に耐えうるセキュリティ・信頼性を確保できた場合、あるいは全く新しいコンセプト及び技術を活用した画期的なシステムを開発した企業が出現した場合や、新たな技術革新により当社の提供するサービスが代替される場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 技術革新への対応等について

当社グループは、インターネット関連技術に基づいて事業を展開しており、今後も適時に顧客ニーズを取り入れた独自性のあるサービスを構築していく方針であります。

しかし、インターネット関連分野は、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われており、非常に変化の激しい業界となっております。このため、技術革新に対する当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの競争力が低下する可能性があることに加え、急速な技術革新に対応するためにシステム投資や人件費等の支出が増大する可能性があります。

(d) 海外事業展開について

当社グループはグローバルな事業展開を進めておりますが、海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律又は規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化又は治安の悪化、為替制限や為替変動、輸送・電力・通信等のインフラ障害、各種税制の不利な変更、移転価格税制による課税、保護貿易諸規制の発動、異なる商習慣による取引先の信用リスク、労働環境の変化及び人材の採用と確保の困難度、疾病の発生等、海外事業展開に共通で不可避のリスクがあります。

この他、Web会議システム等が計画通り浸透しないこと等を要因に、投下資本の回収が当初の事業計画どおり進まない可能性や撤退等の可能性があります。

③システム等に係るリスク

当社グループは、主に「クラウド」型によるサービスを展開しており、その根幹となる自社開発及び運用するシステムを安定的かつ継続的に運用していくことが要求されます。

当社グループにおいては、安全性・セキュリティを重視したシステム構成、またネットワークの負荷を分散する装置を運用の上、24時間365日体制の監視等に取り組んでおり、加えてシンガポールを始め、海外拠点にサーバーを分散して設置するなどの対応を進めております。

しかしながら、アクセスの急激な増加等により一時的に負荷が増大して、当社グループのサーバーが動作不能となる場合、あるいは火災・震災・台風等の自然災害による予期せぬ事象により、システム及びサーバーの障

害、機器破損やデータ消失などが生じた場合は、当社グループのサービスを適切に提供できない可能性があります。

この場合、当社グループの信用、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④コンプライアンスに関するリスク

(a)顧客の機密情報の保護について

当社グループでは、顧客の会議の録画情報をはじめとした各種の機密情報を取得しております。これらの機密情報の流出や外部からの不正アクセスによる被害の防止は、当社グループの事業にとって極めて重要であります。したがって、当社グループでは、顧客の機密情報の流出等の被害を未然に防止するよう、平成18年2月に社団法人日本能率協会審査登録センター(現 一般社団法人日本能率協会審査登録センター)より「ISO/IEC27001※」の認定を受ける等、情報セキュリティ対策を講じております。

※情報セキュリティ・マネジメントシステムの国際規格。情報資産の喪失、流出、外部からの不正アクセスなどの脅威から企業や自治体といった組織を守り、情報の機密性、可用性、完全性などを社内で継続的に確保・維持するシステムを確立するために定められたもので、情報セキュリティ対策の国際標準とも言えるものです。

しかし、これらの対策にも関わらず、機密情報の流出等を完全に排除できるとまでは言えず、何らかの原因により流出等があった場合、当社グループの信用低下や取引停止等のほか、法的責任を問われる可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b)コンプライアンスについて

当社グループは、今後、企業価値を高めていくためにはコンプライアンス体制が有効に機能することが重要であると考えております。そのため、コンプライアンスに関する社内規程「リスク管理規程」、「ホットライン規程」を策定し、全役員及び全従業員を対象に「倫理行動規範」の周知徹底を図っております。併せて、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。

しかし、これらの取り組みにも関わらずコンプライアンス上のリスクを完全に排除することは困難であり、今後の当社グループの事業運営に関して法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの企業価値が毀損し、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c)第三者との係争について

当社グループは、法令遵守を基本としたコンプライアンス活動の推進により、法令違反、情報漏洩、知的財産侵害等を防止し、法改正等への適切な対応、契約行為が及ぼす法的効果の十分な検討を行うことで、訴訟に発展するリスクを排除するよう努めております。

しかしながら、何らかの予期せぬ事象により、法令違反等の有無に関わらず、顧客や取引先、第三者との予期せぬトラブルが訴訟等に発展する可能性があります。

かかる訴訟の内容及び結果によっては、また多大な訴訟対応費用の発生やブランドイメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤その他のリスク

(a)配当について

当社グループは株主への安定的かつ継続的な配当による利益還元を経営の重要課題として考えておりますが、平成18年12月期まで継続的に当期純損失を計上していたこと、平成21年12月期及び平成22年12月期において再度当期純損失を計上したことを踏まえ、内部留保の充実を図るため、過去において配当を実施しておりません。

今後は永続的な利益成長を目指すと共に、成長に応じた株主への利益還元を旨としつつ、企業体質の強化と積極的な事業展開に備える内部留保とのバランスを図りながら、配当政策を決定する予定であります。

(b)新株予約権について

当社では、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気をいっそう高めること、並びに社外協力者の更なる当社への貢献を目的として、役員及び従業員並びに社外協力者に対して新株予約権を付与しております。本書提出日現在における新株予約権による潜在株式数は1,042,400株であり、発行済株式総数9,159,800株の11.4%に相当します。なお、自己新株予約権は潜在株式数に含めておりません。

当社の株価が行使価額を上回り、かつ権利行使についての条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合には、将来的に当社の株式上場後の株式価値の希薄化や株式売買需給への影響をもたらし、当社株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 税務上の繰越欠損金について

当社グループは、本書提出日現在において税務上の控除未済欠損金が存在しており、当社グループの業績が順調に推移することにより、期限内にこれら繰越欠損金の繰越控除を受ける予定であります。

しかし、当社グループの業績の下振れ等により繰越期限の失効する欠損金が発生した場合は、課税所得からの控除が受けられなくなります。その場合、課税所得に対して通常の法人税率に基づく法人税、住民税及び事業税が課されることとなり、当社グループの当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(d) M&Aについて

当社グループは、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、当社グループに関連する事業のM&Aを検討していく方針です。M&A実施に際しては、対象企業の財務・法務・事業等について事前にデューデリジェンスを行い、十分にリスクを吟味し正常収益力を分析した上で決定いたしますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等、事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また事業の展開等が計画通りに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの提供するビジュアルコミュニケーションサービスでは、「いつでも」・「どこでも」・『だれでも』使える、をコンセプトに、ユーザーのPCあるいはスマートフォン、タブレット端末等のモバイル端末からインターネットを通じて、遠くの相手とお互いの顔や資料を共有しながら遠隔会議を行うWeb会議サービス、あるいはオンラインセミナーなどに代表される、文字や音声だけでなく、映像も含めたコミュニケーションサービスを提供しています。当社グループは、ビジュアルコミュニケーション市場における先駆者として、このサービスを公共通信プラットフォーム（インフラ）として展開することを目標とし、アジアナンバーワンのビジュアルコミュニケーションプラットフォームになることを目指しております。

また、企業の果たすべき役割を真摯に受け止め、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの継続的な強化に努めていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高と売上高経常利益率を重要な経営指標としています。投資と損益のバランスを考慮した健全な成長を行うべく、売上高の成長を継続させるとともに、売上高経常利益率30%を目標に、企業価値の向上を実現してまいります。

直近では、売上高の増加が競争優位を進め、将来的な利益の源泉になるものと考えており、顧客の獲得コストが比較的高いビジネスモデルであるが故に、売上高の増加を特に重視しております。

上記の経営指標の向上のため、当社グループの事業において利益率の高いクラウドサービスを拡大すべく、その重要指標である契約ポート（利用単位）数及び契約ポート単価の向上を目指しております。

また、「アジアナンバーワンのビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」の実現のため、日本での伸長のみならず、当社サービスの展開国の拡大を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「いつでも」・「どこでも」・『だれでも』使えるビジュアルコミュニケーションサービスをコンセプトとして、Web会議サービス、Webセミナー（webinar：ウェビナー）サービスを中心とした商品開発・提供に努めており、「アジアナンバーワンのビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」を目指し、3つの成長戦略により事業拡大を図ってまいります。

1. 国内シェアの拡大と潜在市場の開拓

M&A・OEM、競争優位性の拡大、業界特化ソリューションの拡大

2. アジアを中心とする海外展開の拡大

3. B2B2C型のプラットフォームモデルの展開

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ビジュアルコミュニケーション市場における先駆者として、公共通信プラットフォーム（インフラ）を構築することを目標とし、アジアナンバーワンのビジュアルコミュニケーションプラットフォームになることを目指しております。

当社グループが継続的に安定した成長を続けていくためには、当社が提供するサービスの強みである、導入が簡単であること（インストール不要）、使い易いこと（広範な端末に対応）、利用コストが安価であることを活かして、コミュニケーションプラットフォームとして日本のみならずアジアを中心にグローバルに普及させていくことが必要と認識しております。そのための施策として、以下の事項に重点的に取り組んでまいります。

①顧客満足度の更なる向上

当社グループは、優れた「ソフトウェア」はもとより、優れた「サービス」を提供することで顧客の満足度を向上させることが、最も優先される価値基準であると考えております。

操作方法等に関する24時間・365日のサポート体制の構築（日本）、多言語対応（日本語・英語・中国語（簡体・繁体）・タイ語・インドネシア語、フランス語、韓国語）、スマートフォン・タブレット端末等広範なモバイル端末への対応、より安定した映像・音声の品質向上に向けた取り組み、平均1ヶ月に一度のバージョンアップ等、顧客の様々なニーズに対してスピーディーに対応してまいりました。

また、特にアジアでの不安定な国際通信回線への対応として、各国のデータセンターに当社のサーバーを配置し、それらを専用回線で接続することにより、国際間での通信の安定性を確保し、快適で安価なサービス利用環境を実現する「Global Link」オプションの提供をしております。11か国（日本、中国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、インド、アメリカ、イギリス）での対応を実施しており、今後もアジアで最も繋がりやすいサービスを目指し、対応国を拡大することにより、国際間のコミュニケーションの必要なグローバル企業等のサポートを積極的に行ってまいります。

引き続き、顧客の声を真摯に受け止め、ニーズに合ったソフトウェアの開発やバージョンアップ、サービスの改善に取り組むことで、顧客満足度の向上に努めてまいります。

②営業力の強化

(a) アライアンスによる強化

直販・代理店販売の双方における営業力強化、大手システムインテグレーター・大手通信事業者などへのOEMによるサービス展開に加え、当社グループの提供するビジュアルコミュニケーションサービスをアライアンス先のITインフラに組み合わせたサービス展開を推し進めてまいります。

インターネットを利用した医療従事者向けサービスを提供するエムスリー株式会社との合弁会社エムキューブ株式会社により、医療従事者向けのビジュアルコミュニケーションプラットフォームの共同開発など、さらなるサービス提供を進めてまいります。

サイボウズ株式会社が提供するグループウェアとの連携オプションの販売等、グループウェアとWeb会議を別システムとして意識することなく、グループウェアから始まる通常業務の延長線上に当社グループのビジュアルコミュニケーション環境を提供することで、販路の拡大を図っております。

テレビ会議システムを提供するポリコムジャパン株式会社と、相互接続の技術開発と販売チャネルの拡充における戦略的提携を結んでおります。両社の認定販売代理店は、相互接続が実証されたポリコム社のテレビ会議システムと当社のWeb会議システムを併せて提案、販売することが可能となっており、双方の販路を活用した営業活動を進めてまいります。

株式会社セールスフォース・ドットコムが提供するクラウド型顧客管理サービス「Salesforce」と連携し、お客様へのカスタマーサポートや営業活動の中で活用ができる「V-CUBE セールス&サポート for Salesforce」を提供しております。企業は、「Salesforce」上の顧客管理画面から同サービスを利用して、お客様との資料やPC画面を共有したコミュニケーションが可能になり、相手に専用アプリケーションのインストール等の事前準備の負担をかけることなく、円滑で効率的な営業活動やサポートを実現することが可能となっております。

(b) 利用シーン拡大による強化

当社グループの提供するビジュアルコミュニケーションサービスは、社内会議や社内研修といった法人企業内での利用のみならず、日常における様々なシーンでご利用いただいております。

昨今のスマートフォン、タブレット端末の普及により「いつでも」・「どこでも」・『だれでも』、距離や時間にとらわれないコミュニケーションを実現させる環境がより身近に整いました。少子高齢化やワークスタイルの多様化など、社会環境の変化に伴いコミュニケーションスタイルも多様化しております。

今後も多様化するコミュニケーションスタイルに対応し、新たな利用シーンを提案することにより、ビジュアルコミュニケーション市場における販売機会を拡大してまいります。

利用シーンの例	利用方法の例
社内会議	国内に点在する各拠点、海外にある拠点などをつなぎ、インターネット上で一同に集まり、会議や打ち合わせを行うことができます。また、社外メンバーも招待することができるため、外部の方も参加した会議や打ち合わせも行うことができます。
研修・セミナー	講師も受講生も同じ研修会場に集まることなく集合研修を実現し、移動時間や移動コストの削減と研修の効率化を図ります。また、社内だけでなく、社外パートナーなどへの情報提供・教育や、お客様に対する製品紹介などにも活用されています。
顧客サポート	電話による音声だけでなく、資料や画像も見せながらサポートを行うことで、説明が難しい商材に関する問い合わせ対応を訪問することなく行うことができます。
医療業界	地域の診療所と基幹病院を結び、都心や離れた場所から、レントゲン写真などの医療情報を共有しながら、専門医のいない地域に住む患者に対して通常の検診などを行うことができます。
製薬業界	製薬企業におけるWeb講演会プラットフォームの提供や、製薬企業から医師へのリモートディテリングプラットフォームの提供などを行っています。
金融業界	地方や遠隔地にある支店などで専門知識が必要な一部の窓口業務を、本部から遠隔サポートできます。また、保険会社から全国の代理店への金融商品の説明などに利用されます。
遠隔教育	教育における情報通信技術活用や、海外の学校との交流などグローバル教育の実現、遠隔指導による共同研究等物理的な距離にとらわれない教育機会創出などに活用されます。

利用シーンの例	利用方法の例
協働学習	タブレットを使った個別学習やグループでのまとめ作業で、その成果をリアルタイムで電子黒板に送信してクラス全体で共有するなど、電子黒板とタブレット間を連携させ、円滑な協働学習空間を提供しています。
設計・製造業	3D CADをはじめとした高精細データを画面を使って、離れた場所においても現場にいる感覚で確認し合うなど、メーカーを中心に活用されています。
緊急対応	災害や事故等の緊急時に、拠点・現場間での情報共有・指示で迅速な意思伝達がサポートされます。

③開発力の強化

当社グループは、専任の技術開発部署を設置し、多様なユーザーニーズの具現化、海外からの先端要素技術の導入など、グループ全体の開発機能を当該技術開発部署が担っております。

グローバル展開に向けた技術開発分野の中核を担う拠点として、シンガポールにV-cube Global Services Pte. Ltd. を設立しており、技術情報をグローバルレベルで収集し、ソフトウェア開発力の更なる強化に取り組んでおります。シンガポール常駐の開発責任者である技術本部長（CTO）の指揮の下、スピーディーな意思決定に基づいた開発を行っております。

④海外事業展開の促進

当社グループの海外展開においては、海外におけるビジュアルコミュニケーションマーケットの獲得、また、海外拠点とビジュアルコミュニケーションを実施したいというお客様のニーズを踏まえて、海外拠点を設けて、事業展開を進めております。

特にアジア圏は、顧客対象となる人口も多く、“face to face（お互いの顔を見る）”のビジュアルコミュニケーションを重要視する文化があることに加え、交通インフラが十分に整備されていない地域もあるため、Web会議システムに対する需要が大きいものと考えており、各国の商習慣、コミュニケーションスタイルに合わせ、各国語でのサポートやサービス画面の各国言語への翻訳などきめ細かなサービス開発を行っています。

アジア地域統括持株会社兼グローバル基準のサービス開発拠点として、V-cube Global Services Pte. Ltd. をシンガポールに開設するとともに、データセンターや通信回線などインフラサービスをグループ各社に提供するため、V-cube Global Operations Pte. Ltd. をシンガポールに設立しております。

また、マレーシア、インドネシア、シンガポール、香港、中国の現地子会社を通じた事業展開を進めており、アジアナンバーワンのビジュアルコミュニケーションプラットフォームとなることを目指し、早期にアジア全域にサービス展開を図りたいと考えております。

⑤業容拡大に対応した組織力、コンプライアンス体制の強化

当社グループは、国内外において更なる事業拡大を推し進める上で、組織力の強化、専門分野を有する人材の補強及び人材教育に努めてまいります。

また、内部統制システムの整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための体制強化に継続して取り組むとともに、倫理行動規範の徹底を通じてグループ全体の企業倫理の一層の向上及びコンプライアンス体制の充実・強化を図ってまいります。

さらに、海外事業の拡大にも対応して、本社との連携体制の構築、海外子会社の管理体制の充実・強化を図る方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,805,764	835,870
受取手形及び売掛金	441,814	1,109,183
有価証券	—	450,276
前渡金	6,125	443,741
その他	139,117	157,806
貸倒引当金	△1,358	△9,688
流動資産合計	3,391,463	2,987,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,632	120,319
減価償却累計額	△15,032	△25,077
建物(純額)	39,600	95,242
工具、器具及び備品	193,593	354,230
減価償却累計額	△148,599	△251,904
工具、器具及び備品(純額)	44,993	102,325
その他	78,603	82,970
減価償却累計額	△45,250	△61,696
その他(純額)	33,353	21,274
有形固定資産合計	117,948	218,842
無形固定資産		
ソフトウェア	997,366	1,614,250
ソフトウェア仮勘定	227,503	192,573
のれん	145,193	833,074
その他	17,983	5,153
無形固定資産合計	1,388,046	2,645,053
投資その他の資産		
投資有価証券	3,541	49,500
敷金及び保証金	66,379	148,725
その他	63,000	208,031
貸倒引当金	△184	△30
投資その他の資産合計	132,737	406,227
固定資産合計	1,638,731	3,270,123
繰延資産		
創立費	247	203
繰延資産合計	247	203
資産合計	5,030,442	6,257,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,999	224,645
短期借入金	260,315	124,691
1年内返済予定の長期借入金	175,216	192,328
前受金	140,721	198,664
賞与引当金	8,311	23,938
未払法人税等	28,813	154,706
その他	298,510	431,501
流動負債合計	951,888	1,350,475
固定負債		
長期借入金	294,911	488,593
その他	26,506	18,335
固定負債合計	321,417	506,928
負債合計	1,273,305	1,857,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,826,315	1,851,035
資本剰余金	1,612,436	1,637,156
利益剰余金	314,384	576,230
株主資本合計	3,753,136	4,064,422
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,999	33,572
その他の包括利益累計額合計	3,999	33,572
新株予約権	—	△6,268
少数株主持分	—	308,384
純資産合計	3,757,136	4,400,112
負債純資産合計	5,030,442	6,257,517

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,525,113	4,681,406
売上原価	842,083	1,980,154
売上総利益	1,683,029	2,701,251
販売費及び一般管理費	1,406,512	2,297,890
営業利益	276,517	403,361
営業外収益		
受取利息	922	857
為替差益	46,783	171,624
受取保険金	580	1,490
助成金収入	12,242	23,298
その他	7,830	8,878
営業外収益合計	68,359	206,148
営業外費用		
支払利息	22,335	11,512
賃貸費用	2,808	2,391
持分法による投資損失	11,051	—
株式公開費用	41,814	—
その他	2,900	659
営業外費用合計	80,910	14,563
経常利益	263,966	594,946
特別利益		
償却債権取立益	231	—
関係会社株式売却益	—	6,408
固定資産売却益	—	800
特別利益合計	231	7,209
特別損失		
事務所移転費用	—	4,901
自己新株予約権評価損	—	21,104
その他	—	773
特別損失合計	—	26,780
税金等調整前当期純利益	264,197	575,375
法人税、住民税及び事業税	31,365	167,366
法人税等調整額	2,559	52,846
法人税等合計	33,924	220,212
少数株主損益調整前当期純利益	230,273	355,162
少数株主利益	—	93,316
当期純利益	230,273	261,846

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	230,273	355,162
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	72	29,573
その他の包括利益合計	72	29,573
包括利益	230,345	384,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	230,345	291,089
少数株主に係る包括利益	—	93,646

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	400,000	186,120	84,110	670,231
当期変動額				
新株の発行	1,426,315	1,426,315		2,852,631
当期純利益			230,273	230,273
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	1,426,315	1,426,315	230,273	3,082,905
当期末残高	1,826,315	1,612,436	314,384	3,753,136

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,927	3,927	—	—	674,158
当期変動額					
新株の発行					2,852,631
当期純利益					230,273
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	72	72	—	—	72
当期変動額合計	72	72	—	—	3,082,977
当期末残高	3,999	3,999	—	—	3,757,136

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,826,315	1,612,436	314,384	3,753,136
当期変動額				
新株の発行	24,720	24,720		49,440
当期純利益			261,846	261,846
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	24,720	24,720	261,846	311,286
当期末残高	1,851,035	1,637,156	576,230	4,064,422

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,999	3,999	—	—	3,757,136
当期変動額					
新株の発行					49,440
当期純利益					261,846
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29,573	29,573	△6,268	308,384	331,689
当期変動額合計	29,573	29,573	△6,268	308,384	642,976
当期末残高	33,572	33,572	△6,268	308,384	4,400,112

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	264,197	575,375
減価償却費	392,585	488,165
のれん償却額	9,610	73,225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	456	7,686
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,816	△8,148
受取利息	△922	△857
支払利息	22,335	11,512
為替差損益(△は益)	△35,627	△126,098
持分法による投資損益(△は益)	11,051	△1,868
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△6,408
自己新株予約権評価損	—	21,104
売上債権の増減額(△は増加)	△205,818	△365,249
前渡金の増減額(△は増加)	△4,343	△405,301
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,731	34,693
前受金の増減額(△は減少)	45,863	48,184
その他	56,363	26,116
小計	543,836	372,132
利息の受取額	1,404	857
利息の支払額	△23,754	△8,186
法人税等の支払額	△6,374	△671,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,111	△307,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,573	△139,035
無形固定資産の取得による支出	△474,752	△850,524
関係会社株式の取得による支出	△31,470	△245,793
関係会社株式の売却による収入	—	9,950
貸付けによる支出	△46,263	△940
貸付金の回収による収入	2,574	1,352
定期預金の預入による支出	△13,400	△212,001
定期預金の払戻による収入	10,100	6,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,369	△85,740
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,646	148,491
その他	△3,376	△140,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△588,177	△1,508,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	35,698	△135,623
長期借入れによる収入	250,000	673,200
長期借入金の返済による支出	△247,150	△462,406
株式の発行による収入	2,552,679	49,440
新株予約権の発行による収入	—	3,776
自己新株予約権の取得による支出	—	△31,148
社債の償還による支出	△23,250	—
リース債務の返済による支出	△30,346	△28,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,537,631	69,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,466	20,805
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,473,033	△1,725,619
現金及び現金同等物の期首残高	321,230	2,794,263
現金及び現金同等物の期末残高	2,794,263	1,068,644

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(パイオニアソリューションズ株式会社の株式取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 パイオニアソリューションズ株式会社
事業の内容 産業用・業務用システム製品の企画・開発・販売・保守

(2) 企業結合を行った主な理由

パイオニアソリューションズ株式会社が持つ、クリアな音声通信技術と高画質な資料共有を実現する技術を活かしながら、当社が培ってきたクラウド技術を活用したサービス提供技術を融合させることで、自動車・製造設計領域に求められてきた高品質のサービスを、中小企業でも利用しやすい形態で提供することが可能になり、同時に、パイオニアソリューションズ株式会社が展開する文教市場に対して当社のサービス提供を共同で加速させることが可能となります。また、当該サービスを国内だけでなく、当社の展開するアジア地域を中心としたサービス展開網を活用し、海外での販売も可能となり、当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、株式の取得に至りました。

(3) 企業結合日

平成26年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

パイオニアVC株式会社

(6) 取得した議決権比率

51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間

平成26年5月1日から平成26年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	500百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	5百万円
取得原価		505百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

332百万円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

共通支配下の取引等

(BRAV International Limitedの増資引受)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 BRAV International Limited
事業の内容 ビジュアルコミュニケーションサービスの提供

(2) 企業結合日

平成26年6月27日

(3) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化・連結経営の効率化を目的として、当社の完全子会社であるV-cube Global Services Pte. Ltd. は、当社子会社であるBRAV International Limitedが実施する第三者割当増資について、全額引受を行いました。当該取引により、当社グループの議決権所有割合は54.0%となっております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	236百万円
取得原価		236百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

90百万円

② 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価と、少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(威立方(天津)信息技术有限公司の株式取得(完全子会社化))

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称	威立方(天津)信息技术有限公司
事業の内容	ビジュアルコミュニケーションサービスの提供

(2) 企業結合日

平成26年6月30日

(3) 企業結合の法的形式

株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化・連結経営の効率化を目的として、当社の連結子会社であるBRAV International Limitedは、威立方(天津)信息技术有限公司の株式を取得し、完全子会社化しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	221百万円
取得原価		221百万円

(2) 発生したのれん

① 発生したのれん

221百万円

② 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価と、少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	415.47円	447.56円
1株当たり当期純利益金額	34.83円	28.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.28円	27.07円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	230,273	261,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	230,273	261,846
普通株式の期中平均株式数(株)	6,611,020	9,137,172
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	2,561	—
(うち社債利息(千円))	(2,561)	(—)
普通株式増加数(株)	1,621,018	537,180
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(572,968)	(—)
(うち新株予約権(株))	(1,048,050)	(537,180)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成26年9月11日開催取締役会決議による第13回新株予約権(株式の数377,600株)等

2. 当社は、平成25年8月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 当社株式は、平成25年12月10日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(BRAV International Limitedの株式取得(完全子会社化))

平成26年12月11日に開催された取締役会において、当社の完全子会社であるV-cube Global Services. Pte. Ltd. は、連結子会社であるBRAV International Limitedの株式を追加取得し、完全子会社とする旨を決議いたしました。共通支配下の取引等の概要は次のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称	BRAV International Limited
事業の内容	ビジュアルコミュニケーションサービスの提供

(2) 企業結合日

平成27年1月28日

(3) 企業結合の法的形式

株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化・連結経営の効率化を目的として、当社の完全子会社であるV-cube Global Services Pte. Ltd. は、当社子会社であるBRAV International Limitedの株式を取得し、完全子会社化しました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理を行う予定です。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	245百万円
取得原価		245百万円

株式の分割

平成26年12月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日を効力発生日として、以下のとおり株式分割による新株式の発行をしております。

1. 株式分割の目的

株式分割によって投資単位の金額を引き下げることで、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の割合及び時期

平成27年1月1日付をもって平成26年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しております。

3. 分割により増加する株式数

普通株式	4,578,200株
------	------------

なお、(1株当たり情報)は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。